



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	6,781	△39.7	△115	—	△156	—	△119	—
2021年6月期第3四半期	11,239	—	193	—	135	—	93	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △73百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△21.26	—
2021年6月期第3四半期	16.66	—

(注) 1. 当社は、2021年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2022年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	18,130	7,433	41.0	1,320.04
2021年6月期	17,206	7,519	43.7	1,335.32

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,431百万円 2021年6月期 7,517百万円

(注) 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

年間配当の内訳: 普通配当 27円00銭、記念配当 18円00銭(東証第二部(現スタンダード)上場記念配当)

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,063	△6.5	760	△24.8	693	△24.0	455	△34.7	80.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	5,630,000株	2021年6月期	5,630,000株
2022年6月期3Q	20株	2021年6月期	1株
2022年6月期3Q	5,629,989株	2021年6月期3Q	5,630,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及を背景に防疫対策と経済活動再開の両立が図られ、足下ロシア・ウクライナ情勢による物価上昇圧力の高まりはあるものの、総じて回復基調が続きました。日本国内におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による断続的な行動制限強化から、消費を中心に経済回復の動きに遅れが見られました。

当社グループの事業環境について、フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要一巡により液晶パネル価格は低迷しているものの、根強いパネル需要を見込んだ中国での新規投資は続いています。半導体関連市場においては、5G（次世代通信規格）対応や基地局・データセンター投資等による旺盛な半導体需要に加え、半導体供給不足への対応もあり、積極的な設備投資が続いています。

こうした良好な事業環境の下、受注は堅調に推移していますが、売上については行動制限の強化、物流の混乱など新型コロナウイルス感染症拡大の影響が再び大きくなっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は15,130百万円（前年同期比38.5%増）、受注残高は20,046百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,781百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失115百万円（前年同期は営業利益193百万円）、経常損失156百万円（前年同期は経常利益135百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① I J Pソリューション事業

韓国や台湾のメーカーは、液晶ディスプレイに代わるQD-OLED（量子ドット有機EL）、マイクロLEDなど次世代ディスプレイの開発・量産に向け注力しています。一方、中国のメーカーはAR/VR向けマイクロディスプレイの投資に積極的に取り組んでおり、当社の封止システムの受注・引き合いが増えています。

こうした中、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,224百万円（前年同期比39.1%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比522.6%増）となりました。新技術や新製品に係る先行投資が一段落したことから収益は改善傾向にあります。

② 半導体関連事業

5Gは本格的な普及期に入り、IoTの進展やテレワークの増加等を背景に基地局・データセンターへの投資が活発化するなど半導体の設備投資意欲は極めて強く、半導体製造装置分野も高い成長が続いています。当社では、フラックス印刷から検査・リペアまで組み込んだ、はんだボールマウンタシステムの提供により顧客ニーズに応え、更なる需要拡大が見込まれる先進パッケージへの対応も強化しています。受注が好調な一方、売上面では主要顧客での工場建屋建設遅延、半導体をはじめとする部品の供給制約等から現地でのセットアップ時期に遅れが生じ、売上が翌四半期以降に繰り越される等の影響が出始めました。

こうした中、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,645百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は289百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

③ LCD事業

中国での10.5世代大型投資はピークアウトしたものの、液晶関連の投資は底堅く推移しています。LCD事業の売上は減少していますが、中・大型の製造ライン新設、既存設備の改造・リプレースなど一定の規模を維持しています。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,911百万円（前年同期比48.8%減）、セグメント利益は347百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、15,567百万円となりました。主として、棚卸資産3,411百万円の増加、並びに、売上債権2,645百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から67百万円増加し、2,299百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から17百万円減少し、29百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から53百万円増加し、233百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から923百万円増加し、18,130百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加し、10,163百万円となりました。主として、前受金1,044百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、532百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、7,433百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限強化等の影響により売上の翌期への繰り越しが発生していることから、2021年8月6日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年5月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,755	2,099,753
受取手形及び売掛金	8,501,970	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,859,480
電子記録債権	8,606	5,348
製品	30,592	20,375
半製品	146,042	928,168
仕掛品	3,648,781	6,288,697
原材料	4,629	4,201
未収入金	223,230	316,646
その他	75,335	44,889
流動資産合計	14,746,943	15,567,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	306,784	294,926
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,322	1,135,664
工具、器具及び備品（純額）	62,030	47,608
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	8,315	1,815
建設仮勘定	54,361	163,817
有形固定資産合計	2,232,815	2,299,831
無形固定資産		
ソフトウェア	47,415	29,798
その他	0	0
無形固定資産合計	47,415	29,798
投資その他の資産		
破産更生債権等	35,623	40,099
繰延税金資産	162,798	221,652
その他	16,682	11,600
貸倒引当金	△35,623	△40,099
投資その他の資産合計	179,481	233,253
固定資産合計	2,459,711	2,562,883
資産合計	17,206,655	18,130,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,261,330	2,527,458
買掛金	2,141,970	2,237,301
短期借入金	3,400,000	3,300,000
リース債務	7,757	2,025
未払金	143,052	95,231
未払費用	167,018	119,297
未払法人税等	212,210	8,707
前受金	441,549	1,485,907
賞与引当金	201,491	311,501
役員賞与引当金	32,300	25,640
製品保証引当金	60,396	30,000
その他	57,569	20,717
流動負債合計	9,126,648	10,163,787
固定負債		
リース債務	1,475	—
役員退職慰労引当金	32,862	37,798
退職給付に係る負債	525,783	495,066
固定負債合計	560,120	532,864
負債合計	9,686,768	10,696,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	2,789,218	2,656,630
自己株式	—	△30
株主資本合計	7,454,456	7,321,838
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,108	73,075
退職給付に係る調整累計額	47,305	36,863
その他の包括利益累計額合計	63,414	109,939
新株予約権	2,015	2,015
純資産合計	7,519,886	7,433,793
負債純資産合計	17,206,655	18,130,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,239,700	6,781,526
売上原価	9,399,398	5,303,711
売上総利益	1,840,301	1,477,815
販売費及び一般管理費	1,646,499	1,593,773
営業利益又は営業損失(△)	193,801	△115,958
営業外収益		
受取利息	3,174	4,052
為替差益	—	1,217
その他	383	414
営業外収益合計	3,558	5,684
営業外費用		
支払利息	24,151	19,187
コミットメントフィー	12,535	14,016
為替差損	15,429	—
その他	10,150	12,848
営業外費用合計	62,267	46,052
経常利益又は経常損失(△)	135,092	△156,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,092	△156,326
法人税、住民税及び事業税	17,854	12,035
法人税等調整額	23,428	△48,642
法人税等合計	41,282	△36,607
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,809	△119,719
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,809	△119,719

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,809	△119,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,769	56,967
退職給付に係る調整額	△2,465	△10,441
その他の包括利益合計	37,303	46,525
四半期包括利益	131,113	△73,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,113	△73,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社の製品の販売において、従来は、製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を単一の履行義務として識別し、製品の据付が完了した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一部の契約について製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を、契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、製品の引渡が完了し履行義務が充足された時点及び製品の据付に関連する役務の提供が完了し履行義務が充足された時点で、収益を認識することとしました。

また、製品又は半製品の国内販売においては、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は半製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が84,530千円、売上原価が52,825千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,704千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,868千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,011,127	1,586,397	7,642,174	11,239,700	—	11,239,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,011,127	1,586,397	7,642,174	11,239,700	—	11,239,700
セグメント利益	7,935	325,255	491,825	825,016	△631,214	193,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△631,214千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△631,214千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526	—	6,781,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526	—	6,781,526
セグメント利益又は損失(△)	49,407	289,208	347,843	686,460	△802,418	△115,958

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△802,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△802,418千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「I J P ソリューション事業」のセグメント利益は1,437千円増加し、「半導体関連事業」の売上高は59,500千円増加、セグメント利益は8,177千円増加し、「L C D 事業」の売上高は25,030千円増加、セグメント利益は22,089千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。